【所管事務報告】公共営繕工事のDX化と技術人材育成について

公共建築部営繕課・設備課　資料　都－3

近年の建設業を取り巻く社会課題に対応し、【生産性向上】、【建設現場・就業環境改善】、【技術力継承と新技術導入】に関係部署が一丸となって取り組むため、2024年5月に『公共建築工事連絡会議』を設置。庁内外関係部署や建設事業者団体と連携し、令和8年度（2026年度）は特に次の取り組みを加速させる。

【DX化による生産性向上】

①情報共有システム　②遠隔臨場の対象拡大　拡大

①情報共有システム…受発注者間の書類のやり取り・決裁をWebを通して行うシステム。書類のやり取りが電子化。
事業者アンケートでは実施者の9割が効率化されたと回答。

②遠隔臨場…Web会議システム等を利用し、遠隔で監督職員の立会等を行うもの。事業者アンケートでは実施者の8割が効率化されたと回答。

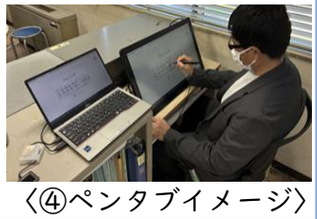
義務化対象を**8,000万円以上の工事**
→4,500万円以上の工事へ拡大

改革プロジェクト推進課と連携し　③タブレット　④ペンタブ端末等活用の試行開始　新規

③タブレット端末試行…紙で図面を持参して現場確認を行っている現状を、タブレットへ移行。R8年度は営繕課で**3台試行導入**

〈③タブレットイメージ〉

④ペンタブ活用試行…図面や内訳書の添削・修正等を紙確認からペンタブを用いた電子確認へ移行。
R8年度は営繕課・設備課で**8台試行導入**
➡R8目標③④の取組で紙使用量をR7年度比1割減



〈④ペンタブイメージ〉

【技術人材育成（継承と新技術導入）】

⑤技術力の継承・専門知識の習得　拡大

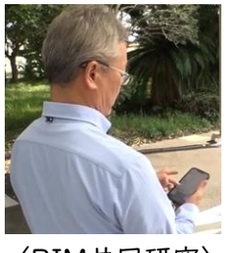
⑤法定必要資格取得へのインセンティブ拡大検討
…**1級建築士や建築基準適合判定資格者取得への手当等のインセンティブ拡大検討**
・良質な設計の実現のために有効な先進事例研究等の実施。
・職種ごとの必要技術研修や資格取得研修の拡大。
・木材利用の促進に向けた技術系職員の専門知識習得及び啓発活動のための研修参加等の取組み。

⑥新技術導入（BIM）　拡大

本市建築系職員BIM講座
R7年度からの３年間で本市建築系職員約50人をBIM人材として育成予定。（初級編・中級編）
➡R8年度は初級編に加え**中級編を新規開設**、BIM知識の更なる向上を図る。

〈本市建築系職員BIM講座〉

施設の維持管理へのBIM利活用の調査研究
北区役所をモデルに、維持管理業務効率化・維持管理コスト削減を目的としたBIM利活用の調査研究（熊本大学との共同研究）
➡今後は**他施設等への拡大を検討**し、同規模施設間の維持管理コスト乖離要因の特定等を目指す



〈BIM共同研究〉

	～2025年度（R7年度）	2026年度（R8年度）	2027年度（R9年度）～
DX化による生産性向上	①情報共有システム 2022.7～試行 ②遠隔臨場 2023.4～試行	**①②情報共有システム・遠隔臨場　本格運用開始 義務化対象を4,500万円以上（全工事の3割程度）へ拡大**	①全工事で実施　等 ②対象拡大検討　等
	③④改革プロジェクト推進課と協議 導入に向けた課題整理等	**③④タブレット・ペンタブ　試行運用開始 紙1割減を目指し、本格運用を見据えた効果検証**	本格運用に向けた 導入拡大検討
技術力継承と新技術導入	設計に有効な先進地視察、資格取得 資格取得に対する手当拡大検討　等	**⑤資格取得に対する職員手当拡大検討・予算要求 技術研修等参加者選抜会実施**	技術研修等参加者選抜会 資格手当支給検討
	本市主催BIM講座実施（初級編） BIM共同研究、個別案件での試行　等	**⑥本市主催BIM講座実施（初級編及び中級編） BIM共同研究　課題整理、個別案件での試行　等**	本市主催BIM講座実施 BIM共同研究 対象拡大等